

★「京都市未来こどもプラン」に掲げた重点施策等の平成２３年度における主な取組

《第１章》市民・地域ぐるみで子育てを支え合う子育て支援の風土づくり

● 001 「子どもを共に育む京都市民憲章」の普及推進

＜予算額：6,000 千円＞

「子どもを共に育む京都市民憲章の実践の推進に関する条例」（平成２３年４月施行）に基づき、平成２３年度から新たに、「京都市子どもを共に育む京都市民憲章推進協議会」を設置するとともに、平成２３年度「行動指針」の策定や「実践推進者表彰」（９団体を市長表彰）を行った。また、「憲章の日」（毎年２月５日）を契機とした啓発活動等を通じて、憲章の理念を市民生活の隅々まで浸透させ、家庭、地域、学校、企業、行政など社会のあらゆる場で実践行動につながるよう普及促進を図った。

【保健福祉局 児童家庭課，教育委員会事務局 生涯学習部，全局・区】

《第２章》子どものいのちと人権が大切にされるまちづくり

● 006 児童虐待防止啓発事業

（006 地域住民・関係機関への啓発）

＜予算額：23,000千円＞

児童虐待が増加している状況の中、児童虐待に対する認識、及びその防止の重要性に対する意識の向上を図ることは、喫緊かつ重要な課題であることから、子どもを守り育てる社会に寄与することを目的として、様々な広報啓発活動を行った。

平成２３年度実績

- ・テレビCM，ラジオCMの放送
- ・新聞広告掲載
- ・市バス，地下鉄車両でのポスター掲示

【保健福祉局 児童家庭課】

● 007 児童虐待の未然防止のための医療機関と保健センターの連携の本格実施

（007 児童虐待防止対策としての母子保健事業の実施）

平成２２年７月から開始した京都第一赤十字病院と保健センターの連携試行実施を踏まえ、協力医療機関を１３病院に拡大し、新たに作成した「医療機関と保健センターの連携マニュアル」をもとに、医療機関と保健センターの連携の本格実施を行った。

【保健福祉局 保健医療課】

● **009** ドメスティック・バイオレンス（DV）相談支援センターの運営及び被害者支援事業
(009 DV（ドメスティック・バイオレンス）対策の充実)

＜予算額：44,200千円＞

DV被害者が自立できるよう、初期の相談から長期にわたる自立支援まで、切れ目のない継続的な支援を行うドメスティック・バイオレンス（DV）相談支援センターを平成23年10月に開設し、3月末までに被害者の方から844件の相談が寄せられた。

また、休日・夜間等における緊急の電話対応を行うホットラインを設置するとともに、緊急時の安全確保援助事業を実施。DV被害者への支援状況としては、弁護士事務所等への同行・代行支援（61件）、保護命令申請（5件）、民間シェルターでの安全確保（4件）などである。その他、被害者支援のためのDV被害者サポーターを38名、びーらぶインストラクターを17名養成した。

【文化市民局 男女共同参画推進課】

● **人権情報誌発行などによる啓発**

人権情報誌「あい・ゆーKYOTO」と企業向け人権情報誌「BASIC」との合併号（vol. 42と55及びvol. 44と57）において、子どもをテーマに著名人インタビューを掲載し、市民や企業に対する啓発を行うとともに、関係機関と連携した啓発の取組を進めた。また、市内のNPO団体が自主的に行う子どもの人権を理解するための取組に対し、補助金の交付を行った。

【文化市民局 人権文化推進課】

● **010 第2児童福祉センター（仮称）整備**

(010 児童福祉センターの体制強化)

＜予算額：200,000千円＞

増加する児童虐待や障害相談、診療及び診断への迅速かつ的確な対応を強化し、子育て支援が行き届いたまちづくりの実現を目指すため、「京都未来まちづくりプラン」（平成21年1月策定）及び「第2児童福祉センター（仮称）等基本構想」（平成22年6月策定）に基づき、市南部地域の児童福祉の拠点として、児童相談、発達相談及び診療所等の機能を備えた「第2児童福祉センター」を設置した（設置日：平成24年4月1日）。

【保健福祉局 児童家庭課】

● **016 里親支援事業**

(016 里親の拡充)

＜予算額：8,400千円＞

里親制度に対する社会的理解や関係機関の共通認識、里親に対する支援が不十分であること等により、里親が十分に活用されているとは言い難い状況にある。このため、里親制度の認知度及び委託率の向上並びに里親の専門性の向上を目的として、里親制度のPR活動及び里親（養育里親・専門里親）のための研修の実施、専門員の配置による里親委託の推進、里親への訪問支援や相互交流等の取組を行った。

平成23年度実績

- ・地下鉄車両でのポスター掲示
- ・里親希望者に対する研修の実施
- ・里親家庭に対する定期的な訪問支援、養育指導、里子の心理ケアの実施
- ・里親委託推進委員会の設置

【保健福祉局 児童家庭課】

《第3章》次世代をはぐくむすべての家庭を支援し支え合えるまちづくり

● 042 子育て支援活動いきいきセンター(つどいの広場)の設置箇所の拡充

＜予算額：105,865千円＞

子育て中の親の不安や負担感、孤立感を緩和し、安心して子育てができる環境を整備するため、特に乳幼児の親子が気軽に集い、交流できる場所を新たに3箇所開設した。(既設と合わせ市内計26箇所)

(参考) 数値目標設定事業 20箇所(平成21年度)→35箇所(平成26年度)

【保健福祉局 児童家庭課】

● 045 子育てサロン等運営アドバイザー派遣事業補助

(045 地域において住民相互で行われる子育て支援活動への支援)

＜予算額：1,200千円＞

地域において気軽に参加できる子育てサロンや子育てサークル(以下「子育てサロン等」という。)は、子育て中の親の孤立化の解消や子育てに対する不安や負担感の軽減に役立つものであり、身近な地域で気軽に参加できる子育てサロン等の活動が活性化するように支援することが、子育てを支え合える地域社会づくりに必要である。

子育てサロン等が継続して活発に活動していくためには、様々な子育て支援団体がこれまでに培ってきたノウハウを活用するだけにとどまらず、新しいアイデアやユニークな取組等についても取り入れていくことが必要であり、これら子育てサロン等の幅広いニーズに対してきめ細かな支援を行っていくため、新たなアイデアやユニークな取組を行おうとするサロン等にアドバイザーを派遣し、取組の成功事例を幅広く周知する事業に対して、平成23年度から新たに補助を行った。

平成23年度実績

派遣回数 55回

【保健福祉局 児童家庭課】

● 054 055 真のワーク・ライフ・バランス推進事業

(054 働き方の見直しによる仕事と生活の調和の推進のための広報・啓発, 055 企業等における仕事と生活の調和に向けた取組の推進)

＜予算額：3,000千円＞

「はばたけ未来へ!京(みやこ)プラン」や「きょうと男女共同参画推進プラン」において重点戦略に位置付けている、仕事と家庭、地域貢献が調和した「真のワーク・ライフ・バランス」を推進する方策を、京都市役所を横断する体制で検討し、平成24年3月「真のワーク・ライフ・バランス」推進計画を策定した。その考え方を幅広い層に広く周知することを目的とし、各人の能力の上手な活かし方など地域活動を担うために必要なノウハウを伝授する地域デビュー講座(全6回)やワークショップ等を実施した。

【文化市民局 男女共同参画推進課】

● **069 新「京都市動物園構想」の推進**

(069 動物園の再整備)

＜予算額：687,000千円＞

近くて楽しい動物園，新たな都市型動物園を目指して平成21年度に策定した，共汗でつくる新「京都市動物園構想」に基づき，子どもから高齢者まですべての世代に「喜び・安らぎ・癒し」を与え，「感動・交流・学習」を創出する施設として，平成27年度末の再整備完了を目指す。

平成23年度実績

- ・整備 「もうじゅうワールド」，「アフリカの草原」，新「バク舎」等
- ・設計 「東エントランス・ツシマヤマネコ繁殖棟」，新「は虫類館」（仮称）等

【文化市民局 動物園】

● **075 保育所整備及び整備助成**

(075 施設整備による保育所定員（入所児童数）の拡大)

＜予算額：921,600千円＞

みつばち菜の花保育園（右京区，定員90人）の新設，大宅保育園（山科区，定員250人→270人）の老朽改築，久世西保育園（南区，定員130人→160人）の移転新築，大宮保育園（北区，定員60人→70人），高野保育園（左京区，定員120人→130人），百万遍保育園（左京区，定員90人→110人），大谷保育園（下京区，定員60人→80人），かつらがわ保育園（西京区，定員90人→120人）の増築，衣笠保育園（北区，定員30人），太秦保育園（右京区，定員20人），西院保育園（右京区，定員10人），蜂ヶ岡けやき保育園（右京区，定員10人），桂東保育園（西京区，定員10人）の分園設置，羽束師保育園（右京区，定員90人→100人）の保育スペースの拡張に伴う改修に対して助成を行った。

また，京都市御池保育所（中京区，定員90人→160人）の改修を行った。

なお，はなぶさ保育園（伏見区，定員180人→185人）の老朽改築については複数年事業であるため，平成24年度中に完了する。

（参考）数値目標設定事業 24，525人（21年度）→25，075人（26年度）

【保健福祉局 児童家庭課，保育課】

● **076 昼間里親制度の拡充**

(076 昼間里親の入室児童数の拡大)

＜予算額：21,000千円＞

本市独自施策である「昼間里親制度」について，国庫補助制度を活用し，実施箇所の拡大（33箇所→35箇所）や事業費加算を行った。

【保健福祉局 保育課】

● **079 延長保育の拡充**

(079 延長保育の実施箇所及び保育時間の拡大)

＜予算額：561,723千円＞

就労時間帯の多様化等による保育需要の増加に合わせ、延長保育実施保育所を182箇所から185箇所に拡充した。

(参考) 数値目標設定事業 179箇所(21年度)→195箇所(26年度)

【保健福祉局 保育課】

● **080 一時保育の拡充**

(080 一時保育の実施箇所及び保育時間の拡大)

＜予算額：140,077千円＞

保護者の断続的・短時間就労に伴う一時的な保育(非定型)や、保護者の傷病などによる緊急時の保育(緊急一時)、保護者のリフレッシュを図るための保育といった様々な保育需要に対応できるよう、また、未就園児童への子育て支援サービスの提供という役割を果たすことができるよう、一時保育実施保育所を44箇所から46箇所に拡充した。

(参考) 数値目標設定事業 42箇所(21年度)→50箇所(26年度)

【保健福祉局 保育課】

● **081 休日保育の拡充**

(081 休日保育の実施箇所及び保育時間の拡大)

＜予算額：11,364千円＞

就労時間帯の多様化等による保育需要の増加に合わせ、休日保育実施保育所を5箇所から6箇所に拡充した。

(参考) 数値目標設定事業 5箇所(21年度)→7箇所(26年度)

【保健福祉局 保育課】

● **085 病児保育(病後児併設型)事業**

(085 病後児保育の実施箇所及び実施機関の拡大並びに病児保育の実施)

＜予算額：29,409千円＞

保護者が就労している場合等で、子どもが病気の際に自宅での保育が困難な場合の医療機関による病児保育事業を、病気回復期にある病後児も受け入れられる体制を備えた病後児併設型として新たに1箇所で実施した(病後児保育5箇所(22年度)→病後児保育5箇所、病児病後児併設型1箇所(23年度))。

【保健福祉局 保育課】

● **113 母子福祉センターのより親しみやすい名称への変更の検討**

京都市母子福祉センターについて、ひとり親家庭を支援するセンターとしての位置付けをよりわかりやすく、かつ父子家庭の方にも気軽に利用していただくため、平成24年4月から、施設名称を「ひとり親家庭支援センター」に変更することとした。また、愛称を一般公募し、平成23年12月、「ゆめあす」に決定した。

【保健福祉局 児童家庭課】

《第4章》子どもを安心して生み健やかに育てることのできるまちづくり

● 119 妊娠期からの子育て支援（こんにちはプレママ事業）

（119 妊産婦の健康の保持増進のための支援）

＜予算額：30,000 千円＞

保健センターでの母子健康手帳交付時に、全ての妊婦に保健師が面接を行い、妊婦の不安や育児環境等に対する相談支援を行った。また、平成23年7月から、これまでの訪問指導に加え、新たに初めての妊娠で不安が強い初妊婦や継続的な支援が必要な妊婦へ対しても、安心して子育てができるように妊娠中から家庭訪問による相談支援を行った。

【保健福祉局 保健医療課】

● 119 妊婦健康診査の充実

（119 妊産婦の健康の保持増進のための支援）

＜予算額：43,500 千円＞

妊婦健康診査において、公費負担を行う検査項目に性器クラミジア検査を追加、実施した。

保健センター・支所における妊娠届出時に母子健康手帳と併せて受診券を交付し、委託医療機関等で検査を実施（妊娠30週頃を目途に実施）。また、経過措置として、制度拡充時点において母子健康手帳を交付済みで分娩前の妊婦についても対象とした。

【保健福祉局 保健医療課】

● 125 不妊治療費助成制度

（125 不妊に対する支援の充実）

＜予算額：299,332 千円＞

不妊治療を受けている夫婦の更なる経済的負担の軽減を図るため、新たに人工授精を助成対象に追加するとともに、初年度の助成回数や助成限度額等を引き上げる等、よりきめ細かな支援を実施した。

【保健福祉局 保健医療課】

● 149 食育推進事業（ホームページでの総合的な食の情報発信）

（149 食の安全・安心対策の推進）

＜予算額：11,022千円＞

「京都市食育推進協議会」との連携の下、料理レシピの紹介、健康づくり、地産地消の推進、環境負荷の軽減、食文化の継承、食品の安全性など、ホームページで「食」に関する様々な情報発信を行い、家庭や地域における主体的な食育の推進を支援した。

【保健福祉局 保健医療課】

● 150 食育指導員養成事業

（150 食育指導員（食育に関するボランティア）による食育の推進）

＜予算額：1,800 千円＞

食育指導員について、従来の小学校や自治会からの推薦に加え、食育活動をより地域に根付かせるため、広く市民から公募を行い、養成した。

【保健福祉局 保健医療課】

《第5章》次代を担う子どもたちが心豊かに生きる力をはぐくむことができるまちづくり

● 151 大学発教育支援コンソーシアム事業

(151 産学公連携の推進)

＜予算額：7,000 千円＞

京都大学やNPO等と連携した、大学の最先端の研究成果を学校現場の実践に活かす効果的な教材・システム等の開発・活用や、芸術系大学との連携による芸術教育の一層の充実を図った。

【教育委員会事務局 学校指導課】

● 154 「学校運営協議会(コミュニティスクール)」活動充実・設置拡大

(154 学校運営協議会)

＜予算額：24,079 千円＞

保護者・地域・公募委員等から成り、ボランティアの参画を進める京都方式での「学校運営協議会」の活動の充実を図るとともに、設置校を拡大した。(平成24年3月末現在で全国最多の184校園に設置)

【教育委員会事務局 学校指導課】

● 160 「子どもを共に育む『親支援』プログラム」の策定・実践

＜予算額：2,500 千円＞

子育てについて、保護者同士が互いの思いや悩みなどを話し合い、交流することで、自ら気づき、学ぶとともに、保護者同士がつながる場として、親支援プログラム「ほっこり 子育て ひろば」を実践した。

平成23年度実績

「ほっこり 子育て ひろば」実施回数 624回

【教育委員会事務局 生涯学習部、子育て支援総合センターこどもみらい館事業課】

● 青少年のための「親学習」プログラムの策定

＜予算額：1,000 千円＞

中学生をはじめ、これから親になる世代である青少年を対象に、乳幼児とのふれあい体験活動を含め、親になることの心構えや必要な知識・技術等を学べるプログラムの、新たな策定に向けて検討を開始した。

【教育委員会事務局 生涯学習部】

● 174 全小・中学校における土曜学習実施

＜予算額：96,892 千円＞

全市立小・中学校において、学生や地域のボランティア、退職教員などの参画の下、各学校で土曜学習を実施し、学習意欲の向上や家庭学習の習慣化、自学自習の態度の育成、基礎基本の定着を図った。

平成23年度実績

・小学校 実施校数 173校、実施回数 3,076回

・中学校 実施校数 71校、実施回数 825回

【教育委員会事務局 学校指導課】

● **175 長期宿泊・自然体験推進事業 全小学校実施**

(175 長期宿泊・自然体験活動の全小学校実施)

＜予算額：32,040 千円＞

小学校5年生を対象に、花背山の家等で、1週間程度の自然体験・宿泊体験活動を実施し、仲間意識や責任感、他人に共感する心や規範意識など、豊かな人間性を育む長期宿泊・自然体験推進事業を全ての学校で実施した。

【教育委員会事務局 野外活動施設花背山の家】

● **178 総合支援学校の児童・生徒増対策、学習拠点整備**

(178 総合育成支援教育の推進)

＜予算額：54,600 千円＞

児童・生徒数の増加や教育活動の更なる拡充に対応できるよう、新たな学習拠点として、白河総合支援学校分校の開校準備、北・西総合支援学校での新校舎増築及び北・鳴滝総合支援学校のサテライト施設開設準備等を実施した。

【教育委員会事務局 総合育成支援課、白河総合支援学校分校開設準備室、教育環境整備室】

● **179 「京（みやこ）少年モノづくり倶楽部」本格実施**

(179 生き方探究教育の推進)

＜予算額：6,300 千円＞

産学公連携の下、子どもたちの創造性・社会性等を育む学びと体験の場を創出するため、全市からモノづくりに興味のある子どもたちを集め、「京（みやこ）少年モノづくり倶楽部(Core)」を開設し、年間を通して様々なモノづくり体験活動を行った。

平成23年度実績

- ・会員登録34名
- ・通年プログラム（5～3月）の実施（全13回、延べ323名）
- ・夏期特別プログラム（8月）の実施（全6回、延べ124名）

【教育委員会事務局 生き方探究館企画推進室】

● **181 「子育て親子ふれあいセンター（仮称）」整備**

(181 理数教育の振興)

＜予算額：30,000 千円＞

子どもたちが五感を使って遊びながら自然や科学の不思議や面白さを体験し、科学への興味・関心を高めるきっかけづくりとなるとともに、親子で科学的な遊具による遊び等を通じてふれあえる場を、青少年科学センター内に整備した。

【教育委員会事務局 青少年科学センター】

● **186** 子どもたちの京都再発見事業

(186 伝統文化教育の推進)

＜予算額：1,500 千円＞

次代の京都を担う子どもたちが、奥深い京都の魅力を知り、学び、楽しむことを通じて、京都に対する誇りを持ち、観光客を温かくおもてなしする気運を醸成するとともに、先人から預かった財産を大切に、世界へ伝え、未来に引き継いでいくことが必要である。

また、多文化・他者への理解は、自国の文化に対する理解を深めてこそ生まれるものであり、我が国の文化の象徴、「日本人の心のふるさと」である京都を再発見することにより、国際社会で活躍する人材育成につなげていかなければならない。

このため、平成23年度は、平成22年度に引き続き、次代を担う子どもたちに、京都振興の意義や効果、おもてなしの心や実践方法などについて理解を深めてもらうための取組を実施するとともに、小学校高学年を対象とする「京都観光副読本」を「ジュニア京都検定テキスト」と連携して作成し、市内の小学生に配布した。

平成23年度実績

「京都観光副読本」の配布 30,000部

【産業観光局 観光企画課】

● **199** 少人数教育の推進 <予算額：718,000 千円＞

平成23年度から、義務教育標準法の改正により、全国で小学校1年生での35人学級が実施されているが、京都市においては、小学校2年生においても、学習習慣、生活習慣の確実な定着を図るため35人学級を、中学校3年生では、よりきめ細かい学習指導・進路指導を行うため30人学級を、引き続き京都市の独自予算により実施した。

平成23年度実績 小学校2年生35人学級 35名の教員を任用

平成24年度実績 中学校3年生30人学級 86名の教員を任用

【教育委員会事務局 教職員人事課】

● **208** 放課後まなび教室 全小学校区実施

(208 放課後まなび教室の推進)

＜予算額：311,170 千円＞

市立小学校の児童を対象に、学校施設を活用し、地域・保護者・学生等の参画の下、放課後の子どもたちの「自主的な学びの場」と「安心・安全な居場所」の充実を図った。

平成23年度実績

全173小学校区で実施、登録児童数11,992人

(参考) 数値目標設定事業 全179小学校区(登録児童数9,500人)(21年度)

→全小学校区実施(登録児童数10,500人)(26年度)

【教育委員会事務局 生涯学習部】

● **210 「放課後ほっと広場」の拡充**

(201 「放課後ほっと広場」の実施)

＜予算額：10,300 千円＞

余裕教室や図書室等の学校施設を活用して実施している「放課後まなび教室」と、共働き世帯等の昼間留守家庭児童（１年生～３年生）を対象とした「学童クラブ」機能を有する事業とを緊密な連携の下に運営する「放課後ほっと広場」を、新たに３箇所で開催した（全市で７箇所実施）。

【保健福祉局 児童家庭課，教育委員会事務局 生涯学習部】

● **211 児童館整備**

(211 大規模学童クラブの解消に向けた取組の推進)

＜予算額：247,500千円＞

岩倉南児童館（左京区），朱雀第三児童館（中京区），音羽児童館（山科区），西京極西児童館（右京区）の整備が完了した。

【保健福祉局 児童家庭課】